

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名：

教育学部・教育学研究科

部局長名：

高瀬 淳

目標・取組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p><b>【学部】</b> ○教員需要の減少期の到来を見据え、令和5年度入学生より導入される新しい学部カリキュラムの趣旨・ねらいを実質化するとともに、教職への強い意欲を有する学生確保に向けた入試改革(2年前予告に則した内容・方法の検討・準備)を進める。 ○教員就職率の向上のため、教育委員会や附属学校園との連携により、在学生に対する学校現場の現職教員による授業・学生交流や学部教員による教育実習の事前・事後指導を充実・強化させ、学生の教職に対する意欲を維持・向上させる(評価指標の検討・設定を含む)。新カリキュラムによる令和5年度入学生の教員就職率(R8)を全国上位となる70%以上にする目標を設定し、その実現に向けて、教員採用試験の受験率を段階的に高める取組を進める(令和3年度62.6%→令和7年度80%以上)。 ○附属学校園や連携協力校における教育実習の内容・方法や学部との役割分担・評価指標等を検討・導入し、主免実習後の学生の教職志願率を向上させる。</p> <p><b>【研究科】</b> ○専門職学位課程の認証評価を受審し、自己評価並びに外部評価の結果に基づいて改善を進める内部保証のプロセスを確立する。 ○令和6年度からの特別支援学校教諭専修免許状取得課程の開設や特別支援教育特別専攻科・養護教諭特別別科の改廃による手続きに着手し、専門職学位課程のカリキュラムを改善する。さらに、専門職学位課程の専任教員が担当する教育学部・一般学部の授業科目の増加やラーニングポイント制の充実などにより、学生定員に対する実入学者の比率を高める(令和5年度入学生90%以上)。 ○令和6年度からのインドネシア教育大学等とのジョイントディグリー制の導入を目指し、研究科改組に向けた手続きを検討・推進する。</p>	1-2-1 1-2-2 1-2-3 2-1-2 2-2-2 2-2-3	<p><b>【学部】</b> ・新しい学部カリキュラムの導入に向けて、小学校教諭養成課程並びに中学校教諭養成課程の別に準備委員会を設置した。教職への強い意欲を有する学生確保に向けても、岡山県内の高校への訪問を実施し、進路指導担当者だけでなく、高校生に対する説明・講義を企画・実施し、新しいカリキュラムの趣旨・ねらいへの理解を深める取組を進めている。 ・教育委員会や附属学校との連携・協力により、複数の授業科目や課外講座に学校現場の現職教員を招聘し、学生と直接的に対話する機会を意図的に設けている。こうした授業・講座は、学部4年間を通じて系統的に配置しようとしている過程にあり、必ずしも令和4年度卒業生の教員就職率の向上に成果があらわれていない。しかし、令和5年度入学生から導入される新しい学部カリキュラムでの完成を見据えつつ、すでに1～3年生を対象に実施しており、教員採用試験の受験率を段階的に高める中期的な目標達成に向けた取組として継続することが周知されている。 ・附属学校園や連携協力校と課題を共有し、教育実習のあり方について検討を継続している。令和4年度の主免実習後のアンケート調査では、主免実習後に教職に対する意欲が高まったとの回答が増加傾向にある。一方で、入学時点で教職に対する強い意欲を有しない学生への効果が見られず、教育学部に相応しい学生の確保が課題である。</p> <p><b>【研究科】</b> ・専門職学位課程の認証評価では、カリキュラムや成果について他の教職大学院のモデルとなるといった高い評価が得られており、今後のさらなる充実を努める。 ・一方で、学生定員に対する実入学者の比率については、目標を達成することができていない。文部科学省との交渉により、特別支援学校教諭専修免許状取得課程の開設や特別支援教育特別専攻科・養護教諭特別別科の改廃による手続きに着手しているところであり、令和7年度から新しい専門職学位課程のカリキュラムを導入することを計画している。 ・ジョイントディグリー制の導入については、学位授与制度の相違から困難であることが明らかとなり、別な手立てによる質の高い国際協働に向けた取組を活発化させている。 ・競争的資金の獲得による「×プログラム」の導入に向けた取組を組織的に進めている。</p>
<b>②研究領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p><b>【学部・研究科共通】</b> ○学部・研究科教員それぞれの個人研究に加え、多様な人的資源を活かし、教育並びに教師教育にかかる共同研究を促進する。特に、令和3年度に研究科に設置した、ESD協働推進センター、教育実践データサイエンスセンター、国際創造性・STEAM教育開発センターの活動を支援するとともに、その評価指標を開発・導入する。 ○科研費をはじめとした外部資金の獲得を目指し、地域の教育課題の解決や教師教育の質的向上に向けたプロジェクト型の研究を立ち上げ、科研費等への応募・申請を含めた取組の推進を支援する。 ○ESD/SDGsの教師教育を推進するため、主に海外協定大学・機関の研究者等との共同研究を推進する。 ○研究倫理を順守するための必要な措置として、平成30年から施行している研究倫理委員会関連の規定類の改訂・整備を行い、FD研修を含めたコンプライアンス教育を推進する。</p>	1-2-1 1-2-2 8-1-1 9-2-1	<p><b>【学部・研究科共通】</b> ・ESD協働推進センター、教育実践データサイエンスセンター、国際創造性・STEAM教育開発センターを中心に国内外における研究集会やシンポジウムを企画・実施するなかで、研究科教員の連携・協働が確実に進展しており、今後の教師教育にかかる自発的な共同研究に向けた基盤が形成されている。 ・こうした教員の連携・協働を通じて、教師教育の質的向上に向けたプロジェクト型の研究がスタートしており、令和5年度以降、科研費をはじめとした外部資金の獲得につなげる準備ができています。 ・ESD/SDGsの教師教育の推進に向けて、これまでの成果を踏まえて、リュブリャナ大学(スロベニア)や国立東華大学(台湾)と新たに部局間協定を調印するなど、国際的な共同研究の実現・充実に向けた取組を着実に進めている。 ・研究倫理委員会関連の規定類の改訂・整備を進め、全学の関係組織との役割分担などを明確にするなど、コンプライアンスにかかるFD研修を継続して行っている。</p>
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p><b>【学部・研究科共通】</b> ○教員需要の減少期の到来を踏まえ、岡山大学教師教育開発センター、(独)教職員支援機構岡山大学センター(以下、NITS岡山大学センター)及び教育委員会との連携・協働により、教職員を対象とした多様な研修講座を開発・実施し、協働的な学校組織文化に支えられた教員集団を形成する現職教員研修の機能を強化・拡充する(聞こえのバリエーションに関する研修講座の開設を含む)。 ○県北地域、岡山市・連携中核都市圏及び各市町村の教職員を対象とし、校内研究・研修、高大連携、高校生の活動支援等と関連づけた先進的な地域循環共生型の研修プログラム・事業を開発・実施する。 ○教育実践データサイエンスセンターのEIPPE(Evidence Informed Practice and Policy making in Education)プロジェクトにおいて、岡山県の教育施策を評価し、教育課題の解決や教育政策の立案・分析などに寄与する専門的な知見を蓄積・発信する。</p> <p><b>【附属学校園】</b> ○附属学校園において、附属学校教員に対するOJT研修(人材育成プログラム)や公立学校教員に対する体験型研修などを(独)教職員支援機構岡山大学センターの研修講座として実施し、地域の教職員研修ネットワークの拠点に位置づける。</p>	1-1-4 6-1-1	<p><b>【学部・研究科共通】</b> ・(独)教職員支援機構から競争的に配分されるNITS岡山大学センターの資金を活用し、岡山大学教師教育開発センターや教育委員会と連携・協働しつつ、教職員を対象とした多様な研修講座を開発・実施している。 ・特に、県北地域、岡山市・連携中核都市圏及び各市町村の教職員を対象とした校内研究・研修、高大連携、高校生の活動支援等と関連づけた地域循環共生型の研修プログラム・事業を開発・実施している。その成果は、主要なステークホルダーである地域の教育委員会から高く評価され、たとえば、岡山市教育委員会との包括的な「協働研究プロジェクト」の推進に向けた体制の構築などに結びついている。 ・教育実践データサイエンスセンターのEIPPE(Evidence Informed Practice and Policy making in Education)プロジェクトによる岡山県の教育施策評価など、教育課題の解決や教育政策の立案・分析などに寄与する専門的な知見の蓄積・発信が着実に進められている。</p> <p><b>【附属学校園】</b> ・NITS岡山大学センターの研修講座として、附属学校における公立学校教員に対する体験型研修を実施した。この研修修了者には、岡山大学教職大学院ラーニングポイント制の修了を証明する修了証がNITS岡山大学センターから授与され、大学院水準の質が保証された研修として位置づけられる。</p>
<b>④管理運営領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
<p><b>【学部】</b> ○令和5年度以降入学生を対象とした新しいカリキュラムの準備・移行措置を具体的に検討・実施する学生指導組織を設置し、教員採用試験の受験率を段階的に高める取組を推進する(評価指標の検討・設定を含む)。</p> <p><b>【研究科】</b> ○研究科における内部保証機能を強化するため、教職実践専攻と教育学専攻それぞれの運営について定期的なヒアリングを行うとともに、両専攻の連携促進をはかり、年度ごとの重点的な評価指標を設定し、それに則した改善を継続する体制を整備する。 ○専門職学位課程と修士課程を併置する研究科全体としての取組に関する自己評価を実施し、多様なステークホルダー等による外部評価を受けるための準備を計画的に進める。</p> <p><b>【学部・研究科共通】</b> ○人事において、若手・女性教員を優先的に採用する。 ○教員学部・研究科の教育、研究及び社会貢献に必要な教員の評価指標を策定・公表し、それに則した教員の再配置に着手する。</p> <p><b>【附属学校園】</b> ○4つの附属学校園による教育研究の高度化、体系化及び組織化を推進する「附属学校園教育研究機構」を設置し、教育委員会・学校や研究機関等との連携・協働を含めた学部・研究科のガバナンスを強化する。 ○附属幼稚園の新築(又は改修)に向けた概算要求を見据え、岡山市や研究機関等と連携しながら、附属学校の研究機能の拡充に着手する。</p>	2-1-2 3-1-2 14-1-3	<p><b>【学部】</b> ・新しい学部カリキュラムの導入に向けて、小学校教諭養成課程並びに中学校教諭養成課程の別に準備委員会を設置し、令和5年度以降の入学生の指導に実際に担当する教員が自ら検討・準備を進める体制を構築した。この準備委員会は、令和5年度以降、担当教員によって組織される専攻となるものであり、新しいカリキュラムのスムーズな導入や教員採用試験の受験率の向上に向けた様々な取組の中心となるよう準備している。</p> <p><b>【研究科】</b> ・教職実践専攻(専門職学位課程)では、5年間に一回の認証評価を受審し、全般的に高い評価を受けることができています。教育学専攻(修士課程)では、教員人事などの規程等の整備を行った。</p> <p><b>【学部・研究科共通】</b> ・教職実践専攻並びに教育学専攻で設けられた基準に沿って、若手教員(助教・講師)や女性教員の任用を進めている。特に、女性教員については、令和4年度女性教員特別昇任(ポストアップ)の制度を活用し、准教授1名が令和5年5月1日付で教授に昇任する。 ・教職実践専攻において、教育、研究及び社会貢献に必要な教員の評価指標を明確に策定・公表し、それに則した教員人事を専攻として実施している。これについては、認証評価において全国の教職大学院のモデルとなるものとして高く評価されている。</p> <p><b>【附属学校園】</b> ・附属学校園の自律的な教育研究を保証しつつ、ガバナンスの充実・強化を図るため、附属学校園教育研究機構を設け、附属学校園と学部、岡山大学教師教育開発センター、地域(教育委員会)及びNITS岡山大学センターとの連携・協働を積極的に推進している。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。